

トヨタ財団レポート

THE TOYOTA FOUNDATION REPORT

ISSN 0389-1984

163 東京都新宿区西新宿2丁目1番1号
新宿三井ビル37F
Phone: 03-3344-1701~3
Fax: 03-3342-6911

April 1992

No.60

- 2 1991年度第2期市民活動助成の選考を終えて
- 3 第6回市民研究コンクール予備研究の選考を終えて
- 4 アラビア湾岸の鳥類調査の結果について
- 5 ベトナム経済の現状と発展戦略の研究
—2種類のシンポジウムを同時開催—
- 6 財団スタッフ研修セミナーに参加して
- 7 新刊紹介
- 8 新刊紹介、最近の報告書から、他

第62回理事会開催

1992年度の事業計画を決定

当財団では、去る3月17日、第62回の理事会を都内にて開催。1991年度第2期市民活動助成の対象（2頁参照）および第6回市民研究コンクール・予備研究助成の対象（3頁参照）などを決定するとともに、併せて92年度の事業計画も決定した。

これにより、昨年度の助成実績は4億8,110万円、本年度の助成予定総額は5億3,500万円となった。

■研究助成の公募は5月末日まで

この4月1日より公募を開始している当助成については、昨年度と同様、『新しい人間社会の探究』を基本テーマに、重点課題として①「高度技術社会への対応」、②「多文化社会への対応」を設けている。また、研究種別についても、個人奨励（第I種）研究、試行・準備（第II種）研究、総合（第III種）研究となっている。

■市民活動助成（第1期）の公募は6月20日まで

本年度も『新しい人間社会をめざした市民活動』をテーマに、市民による“草の根”の活動の交流や促進に役立つ種々のプロジェクトの応募を第1期分として、この4月1日より6月20日まで受け付けている。なお、申請書類の入手方法については、これまでと若干の変更があるため、希望者には電話にて事務局までお問い合わせいただきたい。

■成果発表助成の申請は年中受付

当財団の（1987年以降の）助成による成果の印刷・出版、シンポジウム等の開催など、成果発表のための助成の申請については年中受け付けている。

第31回研究報告会を開催

去る3月24日、「アラビア湾岸鳥類調査報告会」を都内にて開催。鳥類の専門家やマスコミ、財団関係者など30名程が集まり、各報告やコメントに熱心に聞き入っていた。

第6回市民研究コンクール“身近な環境をみつめよう” 予備研究説明会を開催

今回、予備研究助成の対象として選出された15チームが、この4月4日都内にて一堂に会し、今後の当コンクールの進め方等について説明を受けると同時に、各チーム相互の紹介やそれぞれの研究計画に関する選考委員との意見交換などを和やかな雰囲気の中で行っていた。

▼説明会のひとコマ



第2期市民活動助成の選考を終えて

栗原 彬 選考委員長

◆今回の申請の特徴

本年度・第2期の市民活動助成については、昨年10月15日から12月15日にかけて公募し、応募のあった60件の申請について選考が行われた。その結果、選考委員会での慎重な審査を経て、下記一覧の通り合計10件、1,540万円が助成の対象となった。

今回の申請全体に関する特徴としてまず挙げられることは、申請数が過去最多であったことである。これを地域別に見ると、東京、神奈川、大阪等の大都市圏に拠点を置く団体からの申請が特に増え、それ以外の地域からの申請は従

来と余り変化はなかったものの、全体として力量を感じさせるものが多かった。テーマの面でも、環境保護・保全や東南アジアを主とする発展途上国の問題等に関わるもの、および、市民社会の基盤づくりに役立つとするものなど、近年の社会変化に敏感に反応し、“草の根”の視点で自立的に活動していこうとする意欲が多々伺えた。

こうした“草の根の動き”は、今後ますます増加していくものと考えられるが、一方で、これらの動きを支援していこうとする状況も高まってきており、これまで先駆的な助成を行ってきたトヨタ財団の市民活動助成のあり方も一考を要する時期を迎えたものとする。

◆選考について

さて、選考の結果は先に触れた通りであるが、採択されたものの多くは、何ら

かの点で、個々の団体が活動を円滑に行っていく上での「支え」となるものに関する内容を有している。これらは、今後の市民による活動の広がりや深さを追求していく際に欠かせない興味深いもので、その成果の波及を期待したい。

▽ ▽ ▽

なお、今回選考に至らなかった申請については、計画そのものが本助成の主旨から外れる、表現や記載方法の面で具体性を欠く、発想は良くても内容的に迫力が感じられなかったり、焦点が明確でなかったりするもの等が多く、結果として高い評価が得られず残念な結果となった。それでも、これらの申請のうちのいくつかについては、部分的に評価する声もあり、計画を練り直した上で再度申請されることを期待する旨の意見が出されたことも付け加えておきたい。

1991年度 第2期市民活動助成対象一覧

No.	テ ー マ	代 表 者 名	代表者所属	助成金額 (万円)
1	山形県の農村部に激増している外国人花嫁さんの医療ケア及び日本語教育	桑 山 紀 彦 他11名	日本国際ボランティアセンター山形	100
2	日本に残されている貴重な湿地の保護・保全の運動	山 下 弘 文 他12名	日本湿地ネットワーク	100
3	「草の根援助カタログ」の出版	北 沢 洋 子 他6名	草の根援助運動運営委員会	150
4	「草の根マネジメント」の開発に関する調査・検討（継続3年目）	土 屋 真美子 他14名	まちづくり情報センター・かながわ	170
5	市民活動と企業等とのパートナーシップ形成へ向けての調査・検討	久 住 剛 他33名	パートナーシップ活動研究会	180
6	「土呂久をめぐる運動」に関する記録の出版	上 野 登 他17名	土呂久を記録する会	150
7	外国人労働者支援に関わる労働者手帳の改訂及び人権状況報告の作成	内 海 愛 子 他20名	アジア人労働者問題懇談会	170
8	障害者の自立生活情報をまとめたガイドブックの作成・出版	松 兼 功 他11名	ハンディキャップ・ライフ研究会	170
9	インドシナ地域における日本・欧米NGOと現地NGOの調査	林 達 雄 他40名	日本国際ボランティアセンター	150
10	市民活動のコーディネートに関する調査・研究及び成果の出版（継続2年目）	筒 井 のり子 他10名	市民活動のコーディネートに関する研究会	200

第6回市民研究コンクール

予備研究の選考を終えて

日高敏隆 選考委員長

去る3月3日の選考委員会で、長時間にわたる審議の結果、15件(900万円)が予備研究助成の対象として選出された。全国からの応募65チームの中から、選考委員各々の期待を込めて選ばれたものであり、4月からはいよいよ9ヶ月にわたる予備研究に着手していただくことになる。ここでは、これまでの選考経過と、委員会でどのようなことが議論されたかという一端をご報告したい。

●選考の経過

1月15日に応募を締め切り、2月4日に第1回の選考委員会が開催された。ここでは、主に選考要領について審議され、「市民研究」というものに対する委員それぞれの考え方などが話し合われた。この後、ほぼ1ヶ月の間に6人の委員は各々全案件に目を通し、ABCの3段階の評価を行った。

このコンクールの性格上、選考委員の専門も多様で、またそれぞれに个性的であり、さらに評価に際してもできるだけ個性を生かした評価を行おうということにしたため、結果はばらつきが大きく、

中にはAとCの評価が混在するものも少なからずあった。

3月3日の第2回選考委員会では、単純に評価の集計結果だけによるのではなく、委員が1人でもAをつけた案件については一つ一つ、Aをつけた理由、またはつけなかった理由について議論し、候補を選出した。採択された15件の中には、C評価を含んでいたものもあるし、また1人のAで採択となったものもある。逆に、2人のAがあっても検討の結果採択されなかったものもあった。

●いくつかの論点

私自身、過去2回のコンクールに委員として参加してきたが、今回の応募の中ではこれまでと違って特にとび抜けたアイデアを持つものがないという印象を受けた。あるいは、過去に様々なタイプの研究を見てしまったために、ことさら目新しさを感じなくなったのかとも思ったが、他の委員の感想も同様で、驚くほどの新鮮な発想にもとづく研究はどうかであった。しかし、目新しさだけがすべてでもないだろう。逆に、これといって地域的な特徴もないところで、ごくありふれた日常生活の中で出会う環境を対象としたものが、日常性の故にかえって評価されたというケースがいくつかあった。

また、今回は、研究の体をなさないような計画は少なかったようで、ある意味では市民レベルの研究というもののイメージが一般に出来上がりつつあるようにも思われる。しかし、市民研究の中いわゆる専門研究からの借り物の概念や方法論を持ち込むことで、もっともらしい研究になると考えられては困る。研究である以上、秩序立った考え方の筋道は不可欠であるが、それを単なる借り物でなく、独自のものとして創り上げていてもらいたいと思う。採択されたいくつかの計画についても、既成の概念や方法にとらわれずに進めてほしいという意見も委員の中から出た。

特定の動物や植物種に着目した研究も毎回応募が多く、今回もいくつか採択になっているが、こういった研究は、漠とした環境一般を対象とするものより切り口が明快で一定の成果が期待できる反面、身近な環境をトータルにみつめる立場から遠ざかることも懸念される。この辺りは委員の評価も分かれるところであった。

▽ ▽ ▽

個々の採択課題について意見は様々であったが、全体として15件の選考結果は委員会として満足できるものであった。今後は、それぞれのチームに存分な活動を期待したい。

第6回市民研究コンクール“身近な環境をみつめよう”予備研究助成対象一覧

No	研究テーマ(研究対象地域)	代表者名	研究グループ名	助成金額(万円)
1	土壌動物による身近な緑地調査-落ち葉の中のどんでん返し(東京)	漆原ひろみ 他21名	東京だんごむしの会	60
2	地域がつくる地域の教材-石打「町の謎ときブック」の製作(新潟)	林初恵 他15名	石打の子どもと地域づくりを考える会	60
3	駒止湿原周辺の森林環境と発光生物の生態・棲息地の調査(福島、他)	浅井博 他21名	駒止周辺の環境研究会	60
4	大島の間隙生物-瀬戸内海・大島の砂浜にすむ生き物たちの生態(愛媛)	重松洋 他16名	大島・間隙生物研究会	60

No.	研究テーマ (研究対象地域)	代表者名	研究グループ名	助成金額 (万円)
5	京都丹波のマンガン鉱山と在日朝鮮人－鉱山関係者の歴史と生活の調査 (京都)	李 貞 鎬 他 8 名	丹波マンガン鉱山史を記録する会	60
6	霧の祖先の知恵に学べ－諏訪地方における環境と景観形成の研究 (長野)	藤 原 正 男 他22名	諏訪環境まちづくり懇談会	60
7	北国の草原湿地帯のシンボルであるオオセッカの好む環境に関する研究 (青森)	宮 彰 男 他18名	オオセッカの生育環境研究グループ	60
8	蒲生野における身近な水と生活文化の研究－「あたりまえ」の農村の「あたりまえでない」水環境調査 (滋賀)	池 内 順一郎 他10名	蒲生野考現倶楽部	60
9	ギフチョウの野外における行動と生態研究 (長野)	野 牧 君 夫 他 4 名	天竜村ギフチョウ研究会	60
10	1986年三原山噴火による自然の変化と回復の調査研究－先駆植物と昆虫との関係調査 (東京)	吉 田 三喜男 他13名	大島自然愛好会	60
11	稲城市内に循環バスを走らせるための研究－福祉型・低公害型の導入も含めて (東京)	須 摩 智佳子 他 6 名	稲城・暮しの研究所	60
12	失われた道の発掘－神戸市内における集落をつなぐ道の復元(兵庫)	守 隆 他14名	神戸集落道研究会	60
13	私のえらんだ文化財－人はどのようにしてもものを選ぶか (愛知)	岡 本 信 也 他10名	野外活動研究会	60
14	北浦の自然環境を活用した近未来型暮らし方の研究－暮らしそのものを遊び心で楽しむために (山口)	田 中 絹 子 他13名	風の丘村	60
15	豊島の地域文化・養育文化を見直しその現代的意味を考える (広島)	澤 田 英 三 他10名	豊島の地域文化を見直す会	60

第31回研究報告会より

アラビア湾岸の鳥類調査の結果について

湾岸戦争の終結から1年以上が経過したが、原油流出などに伴う環境汚染はさらに長期の影響が懸念されている。山階鳥類研究所では、当財団の1991年度計画助成を得、昨年11月10日から12月9日にかけて調査団を現地に派遣し、国際鳥類保護会議 (本部・英国)、サウジアラビア国立野生生物保護・開発委員会のチームと共同で、環境汚染が鳥類の生態に及ぼす影響を中心に実態調査を行ってきた。

今回の報告会は、山階鳥類研究所とトヨタ財団との共催により、現地調査結果の報告を中心に、併せて、これまで日本側で行ってきた鳥類保護に関する様々な協力事業の関係者を招いての意見交換を目的に、去る3月24日、東京・新宿の三

井ビル会議室にて開催された。

第一部の現地調査報告では、同研究所の斎藤静志・事務局長から調査団派遣に至る経緯の説明、ついで百瀬浩・研究員から「湾岸の油汚染の現状とシギ・チドリ類への影響について」と題して標識調査等の結果の報告、百瀬邦和・研究員から「湾岸地域の鳥類および保護の現状」と題した保護計画を考える上での諸問題についての報告があり、最後に黒田長久所長から今回の調査の意義と今後への展望についての総括が行われた。

第二部では、これまで様々な立場で現地で活動を行ってきた、名執芳博 (環境庁自然保護局)、市田則孝 (日本野鳥の会)、馬場国敏 (日本鳥類保護連盟)、関健志 (日本生態系保護協会)、花輪伸一 (世界自然保護基金日本委員会)、松尾武芳 (日本鳥類標識協会) の各氏から、それぞれの経験を踏まえてのコメントがあり、

ついで今後の鳥類保護に対してどのような協力が可能かを巡って意見交換が行われた。

▼討論のひとつコマ



黒田所長は今後の協力のあり方について、地球上に共存する生命に対する愛を基盤に、イデオロギーを越えた立場での「和」に基づく長期の取り組みが望まれると述べ、全ての参加者の意見も等しく一致したが、なお具体的な行動に向けては、国情の違い、人材の確保、財政基盤の問題等、解決すべき課題が山積していることも改めて認識された。(久須美記)

ベトナム経済の現状と発展戦略の研究

2種類のシンポジウムを同時開催

トラン・ヴァン・トウ 桜美林大学助教授

日本をはじめとする東アジアの発展経験を踏まえながら、ベトナム経済の現状と発展戦略を研究する、日越共同プロジェクト（日本側の組織母体は日本経済研究センターで、ベトナム側は社会科学院世界経済研究所）が、トヨタ財団1989年度研究助成（89-II-359）によって進められてきた。その研究成果は、ベトナム語で出版されるほか、金森久雄・日本経済研究センター会長を団長とする日本側6人の研究者が訪越し、ベトナム側研究者と共に、1991年12月23、24、25日、ハノイで開催したシンポジウムでも発表された。以下に、シンポジウムの模様を紹介したい。

シンポジウムは二つの異なった形で行われた。一つは高級経済専門家・経済政策立案者だけによる、討論密度の高いシンポジウム（以下「専門家会議」という）で、もう一つは幅広い層を対象とする「公開シンポジウム」であった。

◎最高責任者も多数参加

まず、専門家会議についてであるが、「経済発展と政府の役割—日本・アジアの経験と現代ベトナム」というテーマで、2日間にわたって活発な討論を展開した。ベトナム側には、本プロジェクトのメンバーであった経済学者・研究者だけでなく、共産党書記長経済補佐官、首相経済補佐官、中央銀行理事、経済管理中央研究所副所長など、ベトナムの党・政府の政策立案の最高責任者も多数参加した。ベトナムが現在、マクロ経済の安定化や国営企業の改革といった、緊急な課題に

直面し、その解決策・処方箋を、一生懸命に探っている最中であつたし、また、やや長期的課題として、計画と市場との関係をどう考えれば良いか、政府はどこまで経済活動に介入すべきかといった問題も、真剣に考えなければならなかつたので、日本の経験に強い関心をいただいております。日本の専門家との意見交換に期待したわけである。この会議では、日本側から1950年前後の日本のマクロ経済安定化対策の経験、日本の経済発展過程における計画の役割と、経済政策立案過程の日本的特徴、国営企業の民営化経験などの問題について報告された。ベトナム側からは、国営企業改革の現段階と問題点、最近のインフレ対策などを中心に報告があつた。討論の際、ベトナム側は、日本の経験の中でも経済の安定化と経済成長の両立、市場経済における計画の重要性、発展段階と国営企業の存在との関係に関心を示した。しかし、討論の過程ではいろいろな問題が残されて、別の機会に更に究明・討論が必要であるという意見が多かつた。

▼専門家会議



◎研究者と経営者に分かれ討議

次に公開シンポジウムについてである

が、われわれ日越共同研究者は二つのグループに分けられ、二つの会場で異なった聴衆層を対象としたシンポジウムを行った。一つは、大学・研究所に従事している研究者・教育者を主な対象に、テーマは「日本経済がなぜ発展できたか、その成功要因が現代ベトナムにとってどのような意味をもっているか」であった。もう一つの会場の聴衆は、国営企業の社長・幹部を中心とする経営者・管理者が主であった。ここでのテーマは「日本の企業組織・管理形態の特徴、日本企業との合弁事業の成功条件」などであった。二つの会場ともフロアからの活発な質問が出され、予定時間を超えるほどであった。

▼公開シンポジウム



◎ムイ書記長とも意見交換

会議・シンポジウムの期間中、12月24日にベトナム共産党のドー・ムイ書記長が、金森団長をはじめ日本側参加者を主席府に招き、1時間以上にわたって意見交換をした。書記長は日本経済の発展経験について熱心に聞いたり、またこれからのベトナムの発展路線について、日本の専門家に意見を求めた。

以上のように、今回の成果発表はタイミングが大変良かった。ベトナムが直面している問題について、日本の経験が最高指導者まで伝えられたのである。本プロジェクトの代表として、トヨタ財団に感謝したいと思う。

財団スタッフ研修 セミナーに参加して

田中恭一 プログラム・アシスタント

★はじめに

米国・ワシントンにある Council on Foundations が隔年で実施している財団の新人職員を対象とした「Institute for New Staff」というプログラムがある。幸運にも、今回参加者として、寒さの厳しいアメリカ東海岸に1月の中旬から約3週間の旅に出た。以前、学生として生活をおくっていた（ニューヨーク）経験もあり、1年半ぶりの米国であり感慨深いものがあった。

このプログラムは、元来アメリカ人を対象としたものなので、参加者のほとんどは米国の方々（全体で約100名のうち90名程度）であった。ただし、数年前からは外国からの参加者も若干受け入れており、私も含めて7名の外国人（フィリピン2名、タイ2名、エストニア（旧ソ連）1名、日本2名）の参加があった。外国人参加者のプログラムは、一般参加者（アメリカ人）よりも1週間早くスタートする。内容的な違いとしては、通常のプログラムに「サイト・ビジット」（参加者の所属する財団の業務内容と同じか、関連のある財団または機関を訪問するというもの）が加わっている。

以下に、今回のセミナーに関する内容や感想などを簡潔に報告したい。

★有意義だったサイト・ビジット

訪問先は、ロックフェラー財団、ファウンデーション・センター及びNYRA（New York Regional Association of GRANT-MAKERS）であった。2日間にわたりこれらの機関を訪問したが、初日の

ロックフェラー財団の印象が特に強い。約30分刻みでいろいろな方々と1対1で話をするのができ非常に有意義であった。

私自身、トヨタ財団に所属してまだ日が浅いため、これまでの活動に関しては、まだまだ知識に乏しい。そのため、今までのトヨタ財団の助成活動と、その中身については、今後、自身の努力によってインプットしていくこととして、個人的な質問事項は、今後の財団プログラムのあり方等、将来的な事柄に集約した。同じ機関に長く関与することによって発生する恐れのある Institutional Thinking というネガティブな要因は避けることができた（中立性は保てた）が、財団職員としての専門性が欠如していたことは否定できない。しかし、本年度より開始した研究助成の評価プロジェクトへの取り組み方等に関連して参考となる意見を伺えたことは貴重であった。

2日目は、残り2ヶ所を回ったわけだが、それぞれの活動内容は、私の財団職員としての業務に直接つながるわけではなかった。ただし、日本でも当財団をはじめ、多くの民間助成財団により数年前から（財）助成財団資料センターが設立されており、規模としてはまだ小さいが地道な活動を続けている。これは、今後の日本財団界の発展のためには大事な横の繋がりであり、その点では先駆的な事例として2つの機関の取り組みには学ぶことが多かった。

★必要な財団倫理の確立と税制度の整備

通常のプログラムでは、「助成活動の方法について」「税制について、Code 501(C)3」「倫理的に正しい判断とは」「助成評価について」等の講義が行われた。紙面の都合上、詳細にまで立ちいることはできないが、いつくか気づいたことにつ

いて触れたい。

第1に、財団職員として助成を決定する際の基準となるべく14ヶ条に及ぶ「倫理的に正しい判断」（財団・個人理念の一貫性等）の説明に関する講義があった。アメリカの財団界では、「倫理」ということがかなりの脚光を浴びているようである。日本ではまだ馴染みにくいトピックスではある。確かに、個人ベースではしばしば無意識のうちに、「こうした判断は自分の基本理念に反するのでは？」などというような自問自答を行っているようには思える。ただ、何箇条というように「専門職員としてこういう判断を下すべき」ということを、システムティックに意識的に植え付けることは日本ではまだ行われていない。今後、日本でもこうした考えが必要とされる時が近い将来やって来るであろう。

第2に、「税制について」と題した講義から感じたことだが、米国では助成を決定する際の目安として、IRS（内国歳入庁）法典・501条C3項に定義されている免税対象としてのステータスが重要となってくる。これに比較して、日本では税制上の優遇措置ということがあまり確立されていない。このことは、日米のフィランソロピー比較論議でもたびたび指摘されることである。

最後に、他の参加者との個人的な接触によって知り得たことであるが、米国のプログラム・スタッフは、相当な教養・情報・人脈をもっている。これは、やはり横の連絡というものがしっかりしていることに裏付けされるものであろう。彼等は非常に好奇心が旺盛で、行動的であり、各財団の役員から大きな信頼を得ているようであった。今回、こうした他の財団スタッフとの意見交換を行えたことの意義は極めて大きかったと考えている。

新刊紹介

『Law and Politics of West-East
Technology Transfer』

小田 博・編著
Nijhoff・刊(91.11)
A5判 274頁、19,250円(税込)

本書は、著者を中心に、1988年に東京大学で開催された国際会議「CoComおよび輸出規制制度」の成果に基づいている。Part 1では、現行の輸出規制に関する法体系についての解説、Part 2でアメリカ、Part 3で日本の輸出規制システムについてそれぞれ紹介されている。そしてPart 4では、西ヨーロッパ諸国のCoComの受けとめ方を、Part 5では旧ソビエトおよびハンガリーにおける技術移転と法について、最後のPart 6では輸出規制に多大な影響を与えていると思われる経済的な利潤と国家の安全という要因について触れている。

これによれば、CoComの内容そのものについては規制される品目が少なくなった等、大きな変化がみられる反面、執行はかなり厳しくなり、メンバー諸国のより協力的な態度が必要とされているなど、政治状況の世界的な変化にもかかわらず、その存在は暫くの間続くとしている。

なお、本書のもととなった研究に対しては、当財団より1986年度の研究助成が行われた。(K.T.)

『子どもと住まい—生活文化としての都市環境—』

小川信子・編
勁草書房・刊(91.9)
A5判 203頁、3,399円(税込)

本書は、1980年度に当財団の研究助成

を得て行われた「子どもの住生活に関する研究」の成果に基づいている。

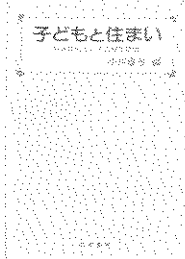
研究は、日本女子大学の小川信子教授を代表に、研究者と小学校の先生方との緊密な共同体制のもとに行われた。この種の調査は一見容易なようでありながら、現実にはプライバシーなど困難な問題も伴うため、研究者と教育現場と親との深い信頼なくしては成り立たない。

中心となっている子供の生活時間や、子供自身に描かせた生活空間図などに関する調査結果が興味深い。(M.K.)

『新・手話辞典』
手話コミュニケーション研究会・編
中央法規・刊(92.1)
A5判 840頁、4,300円(税込)

現在の複雑な社会状況を、従来の自然発生的な手話で正確に伝達するのは容易なことではない。それは、高等教育で必要な情報伝達手段としても不完全である。このため、視聴覚障害者の教育現場では基本的に手話によらず、口話によって会話をする。しかし編者たちは、手話の重要性を主張し、新しく体系化した手話によれば正確な会話も可能であるとの考えから、これまで長年にわたって新しい手話体系の実現に取り組み、教育や福祉の現場でさまざまな試行錯誤を重ねてきた。

本書は、その結果として、新たな造語法と通常の日本語に対応した文法に基づく手話の体系を確立し、辞書として編纂したものである。勿論、



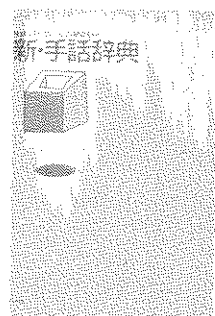
従来の手話はできるだけ尊重し、採用する方針としているが、今回新たに提案された手話も多い。収録した語彙は、単純手話3,941、漢字手話1,621、指文字結合手話649、指文字391、複合手話10,312語で、これに同形語4,858を加えると日本語として使用可能な言葉は約2万語になる。通常の日本語としては必ずしも十分ではないかもしれないが、一定の造語法によって、時代の要請や専門分野の必要性に応じて新たな手話を作ることができることから、今後のさまざまな発展性が期待できる。

なお、本書は1984～86年度の研究助成とその後の成果発表助成によって編集・刊行されたものである。(Y.Y.)

『ドキュメント 中国の人口管理』
若林敬子・編 杉山太郎・監訳
亜紀書房・刊(92.3)
A5判 470頁、8,240円(税込)

2050年には世界人口は100億人を突破すると予想されており、人口爆発は地球規模の大問題のひとつである。とりわけ世界最多人口の中国は、1979年に史上例のない“一人っ子政策”に踏み切ったが、「上に政策あれば下に対策あり」といわれる圍柄で、かなりの“ヤミっ子”も含めなお大規模な人口増が続いている。

本書は、そのような中国の人口問題や人口政策を理解する上で必要な基本文獻と主要資料を網羅し、解説を加えたもので、国家中央レベルの法規、重要決定はもとより、省・市・自治区、さらには地方末端における多数の条例、規定類まで全文訳が収録されている。また、90年に実施された人口センサ



スにもとづく主要人口統計もわが国で初めて紹介されるもので、あらゆる分野の研究者にとって必須の資料といえよう。

(M.K.)

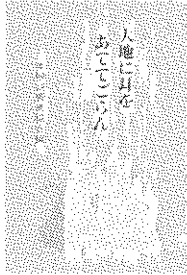
『大地に耳をあててごらん』

美唄消費者協会・編
さんふう社・刊('92.12)
A5判 191頁、1,500円(税込)

安全な物を食べたい、食べさせたい、伝えていきたい、という願いは誰もが抱く普遍的な想いであろう。これは、“いのち”の尊さに立脚した根源的なものであるにもかかわらず、時として、工業化という名の経済至上主義的発想や行為によって片隅に追いやられ、否定されることすらある。

さまざまな食品添加物や公害に伴う中毒事件や犠牲者が相次いで表面化した昭和40年代半ば、北海道・美唄市においても小さな市民団体が誕生した。美唄消費者協会(代表・伊藤みえ子)である。当時の状況を心から憂い、子供たちのいのちを守りたいという一心でスタートしたこの協会は、その後、AF-2や過酸化水素をはじめとする種々の食品添加物の追放運動や「米と農業についてのシンポジウム」の開催、自然食ネットワーク北海道の創設等々、一貫して食といのちに関わる活動を展開してきている。

本書は、設立以来の協会の活動を当財団の市民活動助成により記録したものである。題名は、同協会がはじめて出した



パンフレット『母なる大地と共に』(1973年発行)の表紙の言葉から引用したものと推察するが、これ一つからも、この本に込められた彼女たちの想いと今後の決意には胸が打たれる。(G.W)

最近の報告書から

下記の報告書が印刷になりました。ご希望の方は、送料分の切手を同封の上、「財団レポート係」まで。

『町並み色彩学Ⅰ-港町・函館における色彩文化の研究-』

(元町倶楽部・函館の色彩文化を考える会・編・刊、B5判 198頁 '91.12、送料260円)

第5回研究コンクールで「最優秀賞」を獲得した函館チームの研究報告書。港町函館の景観の基調をなす古い木造建築の下見板に塗り重ねられたペンキの層をサンドペーパーで擦り出し、現れた色の環(チームではこれを“時層色環”と名付けた)から、時代にともなう町並み色彩の変化の様相を解き明かした研究である。色彩研究に相応しく、報告書でもカラー頁に10頁を割き、時層色環の実例、町並みの色彩変化のチャート、コンピュータ・グラフィックスによる建物の色彩変化のシミュレーションなどが紹介され、眺めているだけでも楽しい。読めばさらに興味深い謎解きのプロセスが楽しめる。

中国・西安市における都市景観の形成及び誘導に関する日中共同研究

(都市景観計画研究会・編刊、A4判、140頁 '91.10 送料360円)

「唐」の長安の都として日本人にも親しまれている現在の西安には、歴史的な

建物や城壁など、明・清時代を中心とした歴史的遺産が多数存在する。しかし、新しい都市発展の中で、その扱いが問題になってきた。そこで、京都市で長年このような問題に取り組んできた日本のチームが現地スタッフに協力し、西安の都市景観保全策を検討することになった。

この報告書は、そのための予備研究の成果を日本語と中国語でとりまとめたもので、多数の実測図版を含み、中国の歴史的市街地の実状を知る資料としても興味深い。

読者の方々へのお願い

いつもこのレポートをお読みいただきありがとうございます。

さて、事務局では現在、『財団レポート』の読者の方々に関する登録の整理を行っております。つきましては、継続して登録を希望される方は、同封の葉書にて5月20日までに更新の手続きをおとりいただきますようお願いいたします。

なお、今回、更新手続きのなかった方につきましては、以後のレポート送付は取り止めとさせていただきますので予めご了承ください。

編集後記

▶当財団の市民活動助成や市民研究コンクールは、いずれも、今後の社会を考えていく際に大切な市民による活動や研究を支援しようとするものです。

▶その評価・選考は、各委員長の選後評でも記されている通り、複数の委員により内容重視の観点から、多角的かつ慎重に行われているということ、ここで改めて強調しておきたいと思ひます。

トヨタ財団レポート No.60

このレポートを継続してご希望の方は、お葉書にて財団宛お申込みください。

発行日 1992年4月22日
発行所 財団法人 トヨタ財団
発行人 山口日出夫
編集者 渡辺 元
印刷 真友工芸株式会社